

デフレの中の日本経済

船津秀樹

小樽商科大学商学部助教授

はじめに

1990年代に入って、日本経済が低迷している。東西冷戦の終結という世界史の大きな転換点の中で、将来への明るい展望を政策担当者も企業も見出せないでいるように見える。日本経済の強さの象徴のように言われた終身雇用制も、完全失業者の増大の中で、動揺が見られる。年功序列の賃金体系の維持は、第一次ベビーブーム世代が中高年齢に達し、企業収益を圧迫する要因になっている。急速な円高の進展は、企業の海外進出の動きを速めるとともに、安価な輸入品の増加

によって、輸入競争産業の収益を低下させている。冷戦時代には強固だった日米関係が、増大する一方の貿易不均衡問題のために、経済制裁の発動かといった状態になっている。

この不況の原因は、どこにあるのだろう。そして景気回復のために、政策的にはいま、日本は何をなすべきなのだろうか。筆者の在米中の個人的経験を交えながら私見を述べてみたい。

新保守主義の マクロ経済政策

私が経済学を本格的に学び始めたのは、1979年のことである。第二次オイル

ショック後の不況で就職難の時期だった。ある銀行に就職が内定していたのを断って、北大大学院に進むことを決めた。最期の病床にあった小樽の祖母は、どうしてそんなことをするのかと嘆いたものだった。まだ大学紛争の後遺症があり、大学院に行くのは、何かの事情で就職できないのではと見られていた時代だった。

アメリカ留学経験を持つ指導教官の勧めで、修士課程の2年目で休学して、1980年6月にアメリカに留学した。留学先は、テキサス州のダラスにあるサン・メソジスト大学(SMU)であった。日本を発する時は衆議院が解散されており、大平首相の急死が報じられたのは、アメリカに着いてほどなくのことであった。

当時のアメリカはカーター政権の末期で、イラン大使館の人質事件もあり、政権は大揺れの状態だった。経済的にも失業率が7・6%、インフレ率が13%ということで、スタグフレーションの状態だった。ケインズ理論に基づく有効需要管理政策が行き詰まり、保守派のマネタリズムとサプライサイド経済学が台頭し始めた時期である。学部時代に、ケインズの貨幣論と一般理論を読んで、マクロ経済学と言えばケインズ経済学と思っていた私にとって、ルーズベルト大統領のニ

ユーティール政策がマスコミを通じて批判されているのは不思議な感じがした。

6月から8月までジョージア州のステーツボロという小さな町で語学研修をし、9月からダラスのSMUで勉強を始めることになった。SMUの学生は、良家の子女が多く、学生なのに良い車に乗っているのに驚かされた。明らかに共和党の支持者が多く、大統領選挙の投票日1週間前には、レーガン共和党候補が大学にやってきて、盛大な集会が開かれた。

当時テキサスはスイング・ステートと呼ばれ、南部が共和党を指示するかどうかが大統領選を決めると見られていた。結果は共和党の大勝。SMUのキャンパスには、ミルトン・フリードマンが学生の招待でやってきて、マネタリストの経済政策を自信を持って説いていた。

スタグフレーションから抜け出すために、まず、インフレの抑制が重要である。ケインズ政策は麻薬と同じで、何回も使用しているうちに止めることができなくなってしまう。失業率は、有効需要管理政策で減少させるべきものではない。政府の財政支出を削減し、規制を緩和して減税を行い、民間の投資・生産活動を活性化させて自然失業率を下げるべきである。学生がクライスラー社の救済について尋ねると、フリードマンは、自由貿易

の原則の下では、政府が外国との競争に負けたからと言って特定の企業を救済すべきではなく、倒産も止むなしと言うと、学生達は拍手喝采であった。

当時、原油価格の高騰で、燃費の悪いアメリカ車は評判が悪く、南部では日本車やドイツ車が数多く走っていた。テキサスでは北部に対する反発もあり、デトロイトの評判は良くなかった。もっと消費者の望むものを作れという雰囲気だった。実際には、クライスラーは政府によって救済されたし、この年から日本車の輸出自主規制が始まり、管理貿易が行われていたのだが、自由貿易の堅持がサミットの度に繰り返されていたし、庶民のレベルでは競争原理の貫徹によって、経済は活性化すると信じられるようになっていた。

レーガン政権の対外政策は「力による平和の実現」というもので、ソ連のアフガニスタン侵攻以来、対ソ強硬姿勢を貫き、軍事予算の拡張によってアメリカの国力を高め、ソビエトの体制変化を促すというものだった。宇宙兵器の開発構想も持ち上がり、軍事的緊張関係は高まった。日本でも中曽根政権が誕生し、国鉄の分割民営化など、供給サイド重視の政策が取られた。

アメリカではまず、インフレ抑制政策

が取られたため、景気は後退し、82年には失業率は10%になった。資本市場が自由化され、日本を中心とする海外からの資金が高金利のアメリカに流入し、ドルの価値は高くなった。この結果、製造業の国際競争力は落ち、輸入が増大することになる。物価にスライドしていた最低賃金は凍結され、私は帰国する84年まで、1時間3・35ドルで大学内のアルバイトをしていた。

減税が実施される一方で、共和党の小さな政府を目指す財政支出削減政策は、議会でも多数を占める民主党の反対で実現せず、国防予算の拡大もあり、財政赤字は拡大していった。皮肉なことに、この総需要刺激策によってアメリカ経済は82年の後半から拡大を続け、80年代を通じて、平和時では最長の景気拡大を記録するのである。日本をはじめとするアメリカ合衆国の貿易相手国は、合衆国の市場への輸出を促進することで景気を拡大していた。

大学院の2年目には、ラビ・バトラ教授の国際貿易理論の講義を取る機会があった。当時すでに、ソビエト型共産主義の崩壊と大不況を予言していた。経済理論については、かなり懐疑的になっていたようであった。話は面白かったが、自分は経済理論を勉強しに来たのであって、

歴史を勉強に来たわけではないので、彼の論文指導を受けることはあきらめた。不確実性下の意思決定を研究されていたハダー先生の下で、輸出信用保険の理論について博士論文を書くことにした。

ミクロ経済学者であるハダー先生は、現実のマクロ経済政策について議論されることはあまりなかった。全体としてケインズ経済学は、評判が良くなり、若い先生や大学院生の間では、ケインジアンという上昇や就職に響くという感覚があった。バトラ氏の説は当初見向きもされず、本も自費出版だった。それが、ニューヨーク市場での株価の暴落、そして90年代の日本の不況と先見性があったということ、ベストセラーとなっている。

そのバトラ先生が5月に小樽にやってきた。香港の大学で研究休暇を取っており、日本での講演旅行の途中で小樽まで足を伸ばしてくれた。11年ぶりの再会であった。日本では彼の本がよく売れ、意気盛んだった。日本にはよく来るが、北海道は初めてだった。新千歳空港のターミナルビルは、ダラスフォートワース空港がモデルになっていると話すと感心した様子だった。日本にも、こんなに土地の広い地域があることは意外だったようだ。10年前には、少なくとも自由貿易理論を否定していなかったのに、最近の著作

で保護主義を正当化しているのは、どうしてかと聞いてみた。「10年前の自分とは違うんだよ。大学の先生の給料も含めて、アメリカの実質賃金は低下している。製造業の保護をしなければならぬ」と言う。

かつて、すべての国民そして移民に、アメリカン・ドリーム、成功の機会を保証していた開放的なアメリカ社会が、きわめて内向きで他国に対して寛大さを示すことができなくなってきているのは、残念なことだ。レーガン時代には少なくとも、将来に期待を抱かせる明るさがあった。戦後の日本はアメリカを模範とし、自由貿易体制の中で経済成長を遂げてきた。アメリカ並みの豊かな消費生活を実現することが目標となり、多くの若者がアメリカの大学で学んできた。経済学分野では、とりわけそのような経験を持つ人が多い。

バトラ先生に限らず、かつては自由貿易を教えていた国際経済学者が、保護主義的発言をするケースが目立っている。戦略的貿易政策など、管理貿易を主張する学者も多い。すべての市場が開かれていることは、資源のない日本のような国でも、経済的繁栄を手にすることができるという意味で、まさにアメリカン・ドリームの実現につながる道はずだ。政府が

人為的に貿易量を制限することは、これから経済を進展させようとする国民の夢を奪ってしまう。

「バトラ先生の話聞いていたおかげで、バブル景気の頃も株を買わずにすんで助かりました。先生は不況の後には、大変な黄金時代がやってくるとおっしゃっていましたが、それは、いつ始まるのでしょうか」と尋ねると、「よく聞いてください。みんな、その点を忘れて大不況のこぼり取り上げるが、21世紀はよい時代になる。政策を間違わなければ、97年の後半頃から、世界経済は高い成長軌道に入るだろう」「じゃあ株を買おうとしたら、その頃ですわね」といって、大笑いになった。

私は、今でもバトラ先生の理論を受け入れているわけではない。ただ、新保守主義の経済政策があまりにも経済的弱者に冷たいという意味では、先生の考え方も理解できる。インドのように一人当たりの国民所得の低い国で生まれた経済学者が、常に貧困や所得分配の不平等に批判的になるのは当然だろう。自由競争の経済社会では、経済的強者と弱者が発生する。政府が所得再分配政策を通じて、自由貿易の利益を経済的弱者にも還元することを怠ると、むき出しの保護主義や排他主義が台頭し、1930年代のように個人の自由を束縛する社会になってしまう

う。

私自身の立場は、80年代の新保守主義の二つの批判（①大きな政府による過度の経済介入政策は、人々の労働意欲と企業の投資意欲を損なう。②通貨価値の安定は、経済活動の必要条件であり、インフレ期待は、経済活動を混乱させる）を受け入れた上で、経済的弱者にも配慮した新しいタイプの「寛容な自由貿易福祉社会」を創造していくことにある。新保守主義に対して、新自由主義の経済政策の体系化を図ることが重要ではないかと考えている。大不況を未然に防ぐ意味で、インフレ懸念のまったくない状況での、公共投資を中心とする経済安定化策は依然として重要である。

このような立場から日本経済を見ると、どういふ状況なのか次に議論してみよう。

日本経済の現状

1980年、日本の経常収支は107億ドルの赤字だった。失業率は2%だったものの、インフレ率は8%で、合衆国同様にスタグフレーション状態だった。緊縮財政・内需抑制政策の結果、インフレ率は低下し始める。先に述べたように、1982年後半から、合衆国の景気が拡

大するにつれて、対米輸出が増大する。省エネ型の製品開発が成功して、小型自動車・家電製品を中心に、日本製品は世界中の消費者の支持を集めるようになる。それまでの安物というイメージから、高品質というイメージへ、日本製品は劇的な変化を遂げる。

今でも忘れられないのは、学生寮のアメリカ学生と「ソニーはアメリカの会社か日本の会社か」で議論になった時のことだ。彼は、ソニーはアメリカの会社だと主張して譲らなかった。そこで論より証拠、寮にあったソニーのテレビのところに行き、裏のボードにある小さな「Made in Japan」の文字を見せた。彼の顔色はみるみる青くなり、言葉を失ってしまった。これは、ソニーがアメリカ社会にしっかりと溶け込んで現地化していたことと、優れた商品が日本製であるはずはないという思い込みを示していた。当時は、日本に対する関心が高まり始める時期だった。

私が帰国して教鞭をとり始めた1984年、経常収支の黒字は350億ドルになる。それでもこの黒字の大きさは、日本の原油の輸入量に換算して1年に満たないものであった。物価は安定していたものの、失業率は2・7%で、特に北海道の景気は冷え込んでいた。レーガン大統領は再選され、アメリカの景気拡大は続

いていた。1986年には、日本の経常収支黒字は858億ドルを記録する。この年、原油価格は1バレル当たり16ドルに暴落し、日本の経常収支黒字は4・41年分の原油輸入量に相当する額となる。この黒字は長期資本収支の大幅な赤字から分かるように、外国に、主としてアメリカに還流していった。

アメリカは世界最大の債権国から債務国へと転落し、いわゆる双子の赤字が問題となり始める。日米欧のマクロ経済政策の協調体制が敷かれ、為替レートは円高へと誘導される。しかしながら、資本の移動が自由になった世界で、為替レートによる経常収支調整機能はあまり有効でなく、円高にもかかわらず日本の経常収支黒字は拡大を続けた。

竹下政権となり、内需拡大路線へとマクロ経済政策は転換し、日本経済は未曾有の好景気を経験し始める。1988年には有効求人倍率が1を超え、人手不足が発生し、地価・株価の高騰が始まる。アメリカではブッシュ政権が誕生し、共和

党の政権が3期継続することになる。私が北海道自治研修所でフリートレードゾーンの研究を行ったのは、この頃だった。消費税の導入によって、空港・港湾の隣接地域に関税法上の外国を設置して、中継貿易の促進と直接投資の受け入

日本経済のトレンド

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-107	48	69	208	350	492	858	870	796	572	358	729	1176	1315	1291
長期資本収支	23	-97	-150	-177	-497	-645	1315	-1365	-1309	-892	-436	371	-285	-783	-820
総合収支 (単位:億ドル)	-84	-21	-50	-52	-152	-123	-448	-295	-290	-333	-723	764	716	384	204
経常収支	-0.20	0.09	0.15	0.52	0.89	1.42	4.41	4.31	4.22	2.65	1.13	2.41	3.89	4.67	4.66
原油価格 (単位:ドル)	33.0	37.3	34.7	30.8	29.4	28.1	16.4	17.8	15.6	16.7	22.3	20.4	19.4	17.7	16.5
原油輸入量 (単位:億バレル)	16.0	14.3	13.4	13.0	13.4	12.3	11.9	11.6	12.1	12.9	14.2	14.8	15.6	15.9	16.8
為替レート (円/米ドル) 年平均	227	221	249	238	238	238	168	145	128	138	145	135	127	111	102
有効求人倍率	0.75	0.68	0.61	0.60	0.65	0.68	0.62	0.70	1.01	1.25	1.40	1.40	1.08	0.76	0.64
失業率(%)	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9
消費者物価 上昇率(%)	8.0	4.9	2.8	1.9	2.3	2.0	0.6	0.1	0.7	2.2	3.1	3.3	1.6	1.3	0.7
日経平均 株価(00円)	69	75	74	88	106	126	164	232	270	341	294	243	182	191	199

れを図ることは、対外不均衡是正のために重要になるのではないかと考えたのであった。日本各地でフリートレードゾーンの構想が持ち上がり、その後、輸入促進地域(FAZ)として制度化され、北海道でも新千歳空港隣接地域が指定を受けている。1980年代後半は、日本経済の絶頂期といってもよい時代であった。ところが、1990年になると日本経済は変調をきたす。株価は下落を始め、湾岸危機の発生で原油価格が上昇し始める。この年は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに客員研究員として1年間留学し、サッチャー首相の辞任に遭遇する。80年代の新保守主義を支えてきたリーダーの辞任は、新たな時代の転換期を予感させるに十分であった。

ロンドン滞在中に、湾岸戦争の勃発、ロンドン・サミット、クーデター騒ぎによるソ連邦の崩壊と、大事件が数多く起こった。日本の株価の低迷はイギリス経済にも影響を与え始め、英語圏の不況ということが語られた。日本の経常収支は、湾岸戦争の費用負担で黒字幅が縮小するとともに、海外に投資されていた資金の日本への還流が観察されるようになった。1991年には、長期資本収支は黒字となり、総合収支も黒字となった。日本経済は景気後退を始め、株価の下落、大都

市圏の地価の下落によって、逆資産効果が始まり、雇用情勢も急速に悪化し始めて今日に至っている。一方、アメリカではクリントン政権が誕生し、新しい経済政策の下で輸出促進が図られ、景気は拡大を続けている。製造業の競争力も回復してきており、雇用も増加している。日本の株価の下落とは対照的に、ニューヨーク株式市場は活況を呈している。

昨年の夏に、合衆国の文化交流庁の招待で1ヵ月間全米各都市を回って、アジア太平洋地域への輸出・投資を行っている企業や連邦政府・州政府の貿易担当者らと懇談した。景気拡大の強さに驚くと同時に、輸出促進に対するかつてない取り組みに接して大変印象深かった。村山政権発足まもなくだったので、1年に首相が3回も代わって、日本はどうしたのだという質問をよく受けた。ポスト冷戦時代にあふさわしい政治システムの構築が、日本でもようやく始まったのです、と説明したが、理解してもらえたかどうか自信がない。

どうも、日米経済関係は80年代とは変わり、相互信頼関係が薄れてきていることを感じ、不安を感じた。完全な自由貿易政策を行っている国などない。お互いの保護主義的部分を取り上げて相手を攻

撃する議論が続けると、貿易パートナーとしての信頼関係が崩れてくる。より自由な貿易体制の実現を求めて、日米がグローバル・パートナーとして協力するところそ大切だろう。

東アジア諸国への関心が高まり、アメリカとの関係が相対的に弱まってしまったとしても仕方がない、貿易問題をゼロサムゲームのようにとらえてアジア主義をとる人達がいるが、明らかな誤りである。良識のあるアジア諸国の人達は、決してアメリカと対立する日本を望んでいるわけではない。戦前の歴史を考えれば、平和な通商国家として、すべての諸国民と信頼関係を築いていくことが大切だろう。この3年間の日本の経常収支の黒字は、80年代後半以上に膨らんでおり、失業率も急速に上昇している状況である。伝統的なケインズ理論に従えば、国内総需要の刺激策によって、対内不均衡と対外不均衡の是正を同時達成できる状況にある。

デフレ回避のための 処方箋

① 為替レートの安定化

我々は、資本の移動の自由な世界で、為

替レートの経常収支調整メカニズムはほとんど働かないことを認識しなければならない。日本のように、原材料の供給を海外に依存している工業国では、いくら円高になっても黒字は減らない。為替レートが大きく動くことによる不確実性の増大によるコストの方が大きい。2年後、5年後の為替レートが明確でなくて、どうして企業は設備投資計画を立てることができるだろうか。通貨の役割は財・サービスの交換を容易にする潤滑油としてのものが基本であり、投機の対象になるのは好ましいことではない。

私見によれば、アメリカとの間で通貨同盟を結んで、1ドル＝1100円で固定化するの望ましい。英国滞在中に聞いた欧州通貨統合をめぐる議論では、表はポンドで裏はECUという紙幣の発行というアイデアがあった。表はベンジャミン・フランクリン、裏は福沢諭吉という紙幣があってもいいだろう。世界全体が市場経済化する中で、国別に通貨単位が違ふ必然性はない。むしろ主要通貨の投機による乱高下は、外部不経済を発生させているように思う。

② 日米の信頼関係の回復

ポスト冷戦時代にふさわしい、新たな日米グローバルパートナーシップの確立

を図ることが何よりも急務だ。日米双方に、冷戦後の世界で日米は経済的ライバルだと考える人がいるが大きな誤りだ。特に日本側では、ペリー提督の来航以来、アメリカとの関係を外圧に対する日本の譲歩の歴史と見る人がいるが、これも誤りだ。大きな戦争を戦った国同士が、もう二度と同じ過ちを繰り返すことなく、平和な世界を築いていこうと協力し合ってきたのが戦後の日米関係だ。勝者の寛大な経済援助を敗者が慎みを持って受け入れ、自由貿易体制の維持発展に協力してきたのが日米の真の姿である。ソ連という共通の敵がなくなったからといって、信頼の基盤が揺らぐような関係ではないはずだ。

今、日米が協力して行わなければならないのは、旧共産主義国の市場経済への円滑な移行への支援であろう。東アジアでは、極東ロシア、北朝鮮、ベトナム、中国と、国家による指令型経済から懸命に市場経済に移行しようとして努力している国々がある。これらの国々に対して、戦後、アメリカが日本やドイツに対して行った寛大な経済援助とモラル・サポートをどうやって行うかが日米の重要な役割だろう。第一次大戦後の敗者に対する過酷な賠償が結局、第二次大戦を招いたとの反省から、日本に対する寛大な援助は

行われた。冷戦後の日米の役割は、どのようにして協力して冷戦後の新しい世界経済秩序を構築していくかにある。お互いをライバルとみる考えは、少なくとも政府のレベルでは改めるべきだ。

③ 内需の拡大と輸入の促進

マクロ経済政策的には、今の日本の経済状況はきわめてわかりやすい。急速な予想外の円高の進行によって、回復しかけていた企業家心理に冷水を浴びせられた状況だ。将来に対する明るい展望を持たなければ、投資は起こらない。高度高齢化社会の到来を目前に控えて、消費者も財布の紐を堅くする。儉約すればするほど、マクロ経済は下降するという儉約のパラドックスそのものの状況だろう。

日本の消費者が貯蓄をする理由としては、老後に対する不安、住宅取得費用が高いこと、高等教育の費用が高いこと、医療費の増大などが挙げられる。ここはやはり、地価の安い地域に、高齢化社会を想定した生活関連の大規模な公共投資を行うことだろう。

建築資材やデザイン施工についても、日本の業者と外国の業者がジョイントベンチャーを組むことで、この面での輸入促進を図ることも必要だ。現在の輸入促進地域もきわめて不十分なもので、日本の

商社と海外の生産者が協力して、日本の消費者のニーズに合うような商品開発を支援するようなものにすべきだ。

日本の納税者はこれまで、外国の消費者の利益のために日本の生産者に随分と補助金を出してきた。これから年金暮らしをする人達のために、物価の安い福祉施設の充実した、そして海外とも情報・交通ネットワークで結ばれている「小さな自由貿易福祉都市」を地方圏に創造していくことが重要だろう。その意味では、北海道・東北・九州といった地域ブロック単位で運営可能な自由貿易地域法の制定が必要だろう。地方分権が叫ばれている時代でもあり、ブロックごとの実情にあった輸入促進計画を再度検討することが必要だ。

④ 首都および都道府県庁の移転

上記および従来型の対策では、今のフレ状況の克服は困難だろう。民間に命令せずに、政府が国民および地域住民の合意の下に行えることとして、首都および県庁所在地の移転がある。

行政都市と経済都市は、多少距離を保っていた方がよい。諸外国から日本に対して向けられる批判の中に、政策意思決定過程の不透明さがある。ニューヨークとワシントンの関係のように、あまり不

便ではない場所に行政の中心を移すことで、良い意味での経済界と行政との緊張関係が生まれるだろう。

新首都の位置については、個人的には北関東が望ましいと思う。都道府県のレベルでも、県庁所在地に過度に都市機能が集中した地域では、議会および知事部局を移転させたほうがよい。都市機能を分散することが、狭い国土を有効活用して人の動きを作り出し、内需を喚起できるはずだ。

また同時に、公務員の住宅についても改善する必要がある。現状は安いだけでなく、うさぎ小屋と言われても仕方ない。自然環境の豊かなところで広々とした官舎に暮らすことで、日本の優秀な公務員は、新しい時代にふさわしい政策を立案し、実行してくれるはずだ。

⑤ 法人税の引き下げと地方消費税

80年代の新保守主義の経済政策で正しかったと思うのは、経済活力の源泉は、やはり企業家精神にあるという点だろう。結果の平等は、行き過ぎると経済活力を奪っていく。新しいビジネス展開をもたらすのは政府の政策ではなく、やはり企業なのである。この点では、思い切って法人税を引き下げることが必要だろう。

日本では、本社機能が3大都市圏に集



中し過ぎていることを考えると、地方圏に本社を持つ企業の法人税の引き下げを行ったらどうだろう。予想される税収の減少は、5%程度の地方消費税で賄う。こうすれば先の自由貿易地域制度と合わせて、地価の安い地方都市で投資が活発になり、80年代後半のバブル経済の過ちを繰り返さないで済むだろう。地方分権の流れとも整合的で、小さな中央政府と地域住民の意向をよりよく反映した地方自治の実現に役立つ。

おわりに

以上述べてきたことに、従来型の公共事業の大幅な積み増しを行えば、デフレは何とか回避できるのではないか。学生の就職戦線は今年も厳しい。この不況は明らかにこれまでのものとは異なり、放置しておく、金融機関の倒産など深刻な事態も予想される。政府には、大胆かつ機動的な政策展開を望みたい。